

東京工業大学における研究評価について

東京工業大学では、大学全体として研究の方向性を決めることはせず、研究者個人の考え方に基づいた研究を保証するという基本方針により、研究を推進している。

評価については、基本方針として「評価ポリシー」を定め、評価疲れを起こさない、教職員が元気になる評価を目指している。

学長のリーダーシップの下、組織横断の研究マネジメントおよび戦略的評価を試みている。

教員の個人評価は、大学全体で評価基準を設定し、各部局においてその中から特色にあった項目を選択して行われている。

1. 東京工業大学の概要

1-1 基本理念

理念

独創的・先端的科学・技術を中心とする学術研究を推進すると同時に、大学院・学部並びに附置研究所において、創造性豊かで国際感覚を併せもつ人間性豊かな科学者、技術者および各界のリーダとなりうる人材の育成を行い、産学の連携協力をも得て、我が国のみならず世界の科学、産業の発達に貢献するとともに、世界に広く門戸を開いて関係者の知恵を集め、世界平和の維持、地球環境の保全等、人類と地球の前途に係わる諸問題の解決に積極的役割を果たす。

目標

大学としての個性を十分に発揮しながら国際競争力の充実を図り、人材育成・知の創造・知の活用による社会貢献を行うことを大学の使命であると位置付けている。

新しい「知の時代」を切り拓く革新的将来構想に基づき、「世界最高の理工系総合大学を目指す」ことを長期目標に掲げ、基本的な中期目標を、(1)「国際的リーダーシップを発揮する創造性豊かな人材の育成、世界に誇る知の創造、知の活用による社会貢献」の重点的推進(2)学長の強いリーダーシップの下に各部局との調和を図りつつスパイラルアップ型進化を実現する機能的・戦略的マネジメント体制の確立、としている。

1-2 教育研究組織（資料1参照）

1-3 教員数（平成20年5月1日現在）

教授	386名
准教授	339名
講師	16名
助教	364名

合計	1, 105名
----	---------

※ 学長・理事・監事は含まない。

1-4 学生数（平成20年5月1日現在）

学部	4, 911名
修士課程（博士前期）	3, 448名
博士課程（博士後期）	1, 566名
合計	9, 925名

1-5 収入・支出（平成19年度決算）

収入 (単位：百万円)

区 分	金 額
運営費交付金	23, 562
施設整備費補助金	347
船舶建造費補助金	—
施設整備資金貸付金償還時補助金	—
補助金等収入	1, 893
国立大学財務・経営センター施設費交付金	65
自己収入	6, 763
授業料、入学料及び検定料収入	5, 260
附属病院収入	—
財産処分収入	—
雑収入	1, 503
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	8, 813
長期借入金	—
貸付回収金	—
承継剰余金	—
旧法人承継積立金	—
目的積立金取崩	606
計	42, 049

支出 (単位：百万円)

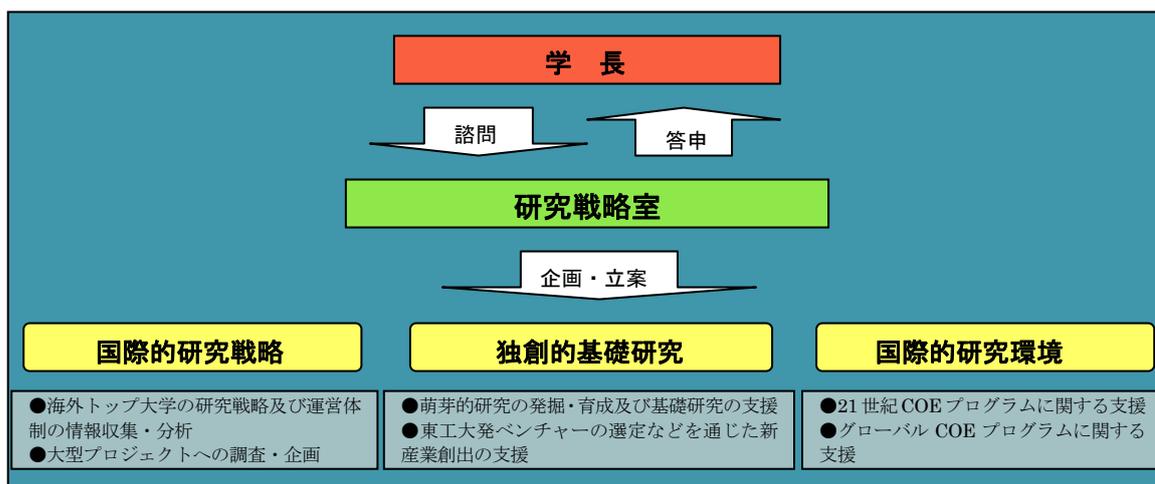
区 分	金 額
業務費	23, 153
教育研究経費	23, 153
診療経費	—
一般管理費	7, 259
施設整備費	347
船舶建造費	—
補助金等	1, 893
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	7, 504
貸付金	—
長期借入金償還金	—
国立大学法人財務・経営センター施設費納付金	65
計	40, 221

科学研究費補助金・外部資金 (単位：百万円)

区 分	金 額
科学研究費補助金	5, 024
共同研究費	1, 787
受託研究費	5, 478
奨学寄附金	982
計	13, 271

2. マネジメント体制

大学全体として研究の方向性を決めることはせず、研究者個人の考え方に基づいた研究を保証する、という基本方針の下マネジメントを行っている。学長のリーダーシップの下、研究担当の理事・副学長を室長とする研究戦略室に、研究推進のためのマネジメントを集約している。



※東京工業大学HPより

研究戦略室は、「研究システム・産学連携システムの戦略的運営体制の構築」を使命とし、中期目標、中期計画といった全学の計画に沿って、次のような活動を戦略的に行っている。「科学技術基本計画に基づく国の重点施策への積極的貢献を可能にする体制づくりの推進」「イノベーション研究推進体等学内横断的バーチャル研究組織の設立と研究体制の支援」「海外トップ大学の研究戦略及び運営体制の情報収集・分析に関する支援」「萌芽的研究の発掘・育成及び研究の支援」「東工大発ベンチャーの選定などを通じた新産業創出の支援」「21世紀COEプログラムに関する支援」「東工大挑戦的研究賞」受賞候補者の審査」「国からの大型研究費（競争的研究資金など）の申請の支援」「産学連携体制の整備・推進」。

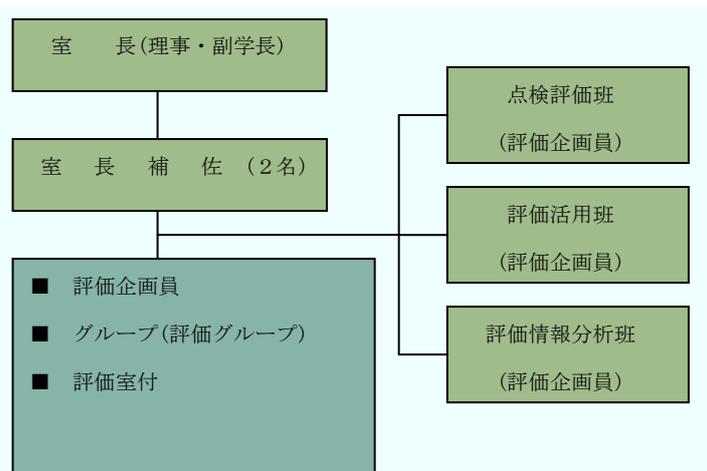
3. 評価体制

企画担当の理事・副学長を室長とする（平成20年11月からは経営担当理事・副学長が室長）評価室において、大学全体の研究教育等の評価を戦略的に行っている。評価室員には、教育、研究、国際化等の分野で優れた知見を有する人材がバランスよく人選されるとともに、所属部局が偏らないように配慮されている。

評価室は、主に以下のような活動を行っている。

- ・ 自己点検評価・外部評価の企画・立案、実施及び第三者評価等への対応並びに各部局との連絡調整
- ・ 点検評価結果等を活用するための諸施策の策定

・ 評価に関する専門的事項の調査・研究



※東京工業大学HPより

グローバルCOE等の大型の競争的資金に応募する際は、研究戦略室でヒアリングを行い、適宜改善を指導している。

なお、個人評価や部局の外部評価は、部局単位で実施している。

4. 大学として実施されている評価

研究評価は、各部局で実施される教員個人評価の中で行っている。ただし、教員個人評価のためのデータは評価室でとりまとめ、「教員個人評価項目に係るデータ一覧表」(資料2)という形で大学全体として提供している。

外部資金等により運営されるプロジェクトの評価は、そのプログラムで行われる評価結果を活用している。多額の外部資金を獲得したプロジェクトに対しては、研究スペースを優先配分する等、学内資源の再配分を行っている。

法人化前に実施していた外部評価を法人化後にも行うべく、現在検討を行っているところである。平成19年1月5日に、評価の目的を定めた「評価ポリシー」(資料3)を策定し、各部局に周知するとともに、ウェブ上で公表している。

評価ポリシーについて

教職員が元気になるための評価を目指した評価の憲法として、評価ポリシーが作成された。本ポリシーでは、評価を通じて学内外のステークホルダーと常に対話し、相互の理解を深め、夢と希望を共に育み、将来への展望と使命を共有・共創して、未来を拓き理想を追求することが謳われている。

1) 評価の目的

評価の目的は、大学の使命を遂行するために、教育研究活動等の現状を把握し、大学の特徴・個性を明確にしつつ、高い水準に向かって継続的に進化していくこと、として

いる。また、評価活動により、組織及び教職員の活性化を図り、組織を越えた連携・協力を促進する。更に、評価結果等に関する情報を社会に向けて広く発信することにより、学内外のステークホルダーとの情報共有と共創関係構築を目指している。

2) 基本方針

評価の基本方針として、次に記載する5項目が掲げられている。

「個性と多様性を尊重する評価」…組織や教育研究内容の多様性を考慮した評価方法を構築する。

「相互信頼に基づく評価」…評価者と被評価者の相互信頼に基づき、良い面を積極的に評価する。

「客観的・多面的な評価」…評価の客観性や妥当性を確保するために、外部評価や第三者機関が行う評価、学生による評価等の異なる視点を導入する。

「証拠に基づく評価」…定量的・実証的な評価を基本とし、定性的な評価も積極的に取り入れ、評価結果だけでなく評価の過程も明らかにする。

「進化する評価システム」…評価システム自体の検証を継続的に行うとともに、柔軟な評価システムを指向する。

5. 特記事項

5-1 イノベーション研究推進体

大学の強みを世界にアピールし、国際的研究拠点の形成基盤となるように、2002年6月に設置された。教員が個別に実施している革新的特定研究分野をグループ化するため、または、新研究分野を立ち上げるにより戦略的展開を推進するために、部局、専攻といった従来の垣根を越えた全学にわたるバーチャルな横断的組織となっている。

設置目的は、以下の通り。

- 1) 新分野開拓、革新的研究の推進
- 2) 学内の個別研究の組織化
- 3) 部局間の壁を越えたグループ化
- 4) 東工大の強みをアピール
- 5) 組織的産学連携の実現
- 6) 産業界からの研究アウトソーシングの受け皿

設立されたイノベーション推進体をその目指すところから大きく分けると、以下の3つに分類される。

- 1) 萌芽的なもの
- 2) シーズ指向型で国家プロジェクトに向いているもの
- 3) ニーズ指向型で産学連携に向いているもの

今後は、研究戦略室ならびに産学連携推進本部が連携し、以下の方針で活動を展開する。

- 1) イノベーション研究推進体の組織を一定期間ごとに見直す。
 - 2) 国内のみならず海外に向けて情報発信を行う。海外企業への直接的な広報活動を展開するために海外向け配分概要集を作成する。
- イノベーション研究推進体の評価は、研究戦略室で行っている。

6. 部局で実施されているマネジメント・評価

工学系では、理念として「人類と社会の持続的発展に貢献する独創性に優れた工学的叡智の伝承と創造により理工融合の卓越した学術・技術そして人材の創出」を掲げ、憲章として次の4項目をつくっている。「1. 私たちは、工学的叡智の伝承を基盤に知の創造への好奇と参画の意欲に溢れています。2. 私たちは、人と情報に垣根のない知の創造キャンパスを創ります。3. 私たちは、多様な個性と知性の邂逅・交流から知の創造を促進します。4. 私たちは、知の創造を通じて地球と人類の未来を拓く新学問分野を創出し、新産業の育成を支援して地域・社会に貢献します。」これらを目標として教育・研究活動を行っている。

以下、工学系のマネジメント・評価について概説する。

6-1 工学系におけるマネジメント

工学系独自の支援制度として、工学系長裁量経費により、研究を奨励する支援を行っている。具体的には、新任助教の研究スタート資金や若手教員の研究基盤整備、新規性の高い研究、海外の大学との研究教育連携活動を助成している。

機械系では、自分で申請し業務に支障がなければサバティカルが認められる。ただし、費用は自己負担となっている。サバティカルのポイントを決め、ポイントがたまると1年外国に行く、という部局もある。

部局単位のマネジメントの目的は、目立たないが良い実績を上げている人を浮かび上げさせること、問題を抱えている人達を特定し改善につなげること、の2点である。

6-2 工学系における評価

前述のように、教員個人評価は部局ごとに行われているが、教員個人評価を中心とした工学系における評価は、副学系長の下に設けられた人事・評価室で行われている。教員個人評価では、大学全体に提示された評価項目の中から人事・評価室において必要な項目を取捨選択し、教育、学術・研究、社会貢献、組織運営管理の4分野について、分野ごとに評価項目を設定している（資料4）。また、特別記入欄を設け自己申告の記載を行わせ、その量と質で評価している。

各評価項目への入力には年に1度各人が行う。入力率は90%以上となっている。大学全体のデータベースに登録されているデータに該当する評価項目については、データベースからデータが入力される。評価は、AA、A、Bの三段階で、8割以上がA以上となるようにしている。工学系長が総合評価を出し、コメントをつけている。

個人の評価結果は、本人と評価室の室員及び工学系長のみ見られるようになっている。部局全体の点数の分布もフィードバックし、部局内における自分の位置を知らせている。

評価結果は、勤勉手当の査定に反映させているが、悪い評価の教員に対しては、工学系長がインタビューを行い、問題の洗い出しを行っている。

7. 文部科学省研究開発評価推進検討会委員からのコメント

平成20年9月12日に東京工業大学のマネジメント及び評価担当者との意見交換を実施し、東京工業大学におけるマネジメント及び評価活動を確認した。

意見交換には、研究開発評価推進検討会委員である鈴木潤氏（政策研究大学院大学教授）及び岡村浩一郎氏（科学技術振興機構研究開発戦略センターフェロー）に同席いただいた。後日、両委員から、下記のコメントが寄せられた。

1) 大学全体について

区 分	コ メ ン ト
マネジメントについて	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大学としてトップダウンで研究展開の方向性等を決める（重点強化分野の設定など）ようなアプローチはとらないことを原則としているとのこと。このため、大学全体としてのマネジメントの役割もある程度限定的である。 〔大学のコメント：一部の部局については、トップダウンのアプローチも試行的に始めている。〕 ○ ポストの再配分は原則としてないが、個別ポストの空白期間を全学的にプールすることによって、ある程度学長裁量で利用可能な任期つきポストとして活用することができるとのこと。実際にエネルギー分野の新領域を開拓するために活用している。
実施の体制・プロセス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研究の方向性は個々の研究者にゆだねられている。優れた研究成果をあげている研究者・グループに対しては、学長裁量研究費・研究スペースにより優遇している。 ○ 大学としては、評価項目のメニューを統一して各部局に示すような構造になっている。評価項目のメニューのうち、どの項目を選択しどのような重みで集計するのかは、各部局に任されている。総合大学としては統一的な評価尺度を設定するのは現実的ではないため、このようなアプローチは理解できる。 ○ テニュアトラックの試験的なシステムとして、文部科学省の補助金で5年時限のGEI（グローバルエッジ研究院）を設置している。優秀な若手を国際公募して、教育の義務を免除し研究能力を評価する。終了後に審査合格者は各部局に採用される。あらかじめ各部局との間で欲しい人材に関する調整が行われている。
目標（方向性）の明確化と情報・問題意識の共有	<ul style="list-style-type: none"> ○ 目標、問題意識は教員の間で十分共有されている。 ○ 国際化など、全学的な問題意識の共有は学長と4人の副学長の合議の場を頂点として、共有されている。
評価活動について	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全学レベルでの評価活動は、中期目標の評価を除くと、外部資金獲得の申請案件の事前評価などが主である。ただし、事前評価とはいっても案件をスクリーニングすることが主旨ではなく、提案書の改善のための助言がメインとのことであった。 ○ 附置研究所については統合研究院という組織に移行することを検討している。ただし、全国共同利用施設かどうかなど、性格の違いを考慮する必要があるため、具体的な中身は個別に考えるととのこと。
評価の目的・対象に応じたシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外部資金等によるプロジェクト単位の評価は大学では実施せず、資金提供元の評価にゆだねている等、省力化に努めている。

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学長裁量経費については、各部局からの推薦を受けて審査し配分している。学長裁量ポストや学長裁量スペースは学内プロジェクト等に優先配分される。
評価の実施における工夫、特徴	<ul style="list-style-type: none"> ○ 個人評価の一環として研究評価を行っているが、部局・分野間で重視する項目、必要な項目が異なっており、全学に共通する尺度の適用は難しい。そこで大学としては「教員個人評価項目に係るデータ一覧表」を作成、どの部局からどのような評価項目が入手できるのかを部局・学科に示している。各部局・学科は個々の方針、分野の性格を考慮しつつ、そこから評価に必要な項目を選択、必要に応じ重み付けをする等して、個人評価に利用している。 ○ 考え方としては強いグループをさらに強くするというパターンと、弱いところを補強するというパターンがあり得るが、基本的には学内の強みを活かす考え方。ただし、強いところを強くしすぎると新しい萌芽を抑制してしまうことになりかねないので、配慮している。
マネジメントと評価との関係	<ul style="list-style-type: none"> ○ JST（独立行政法人科学技術振興機構）やJSPS（日本学術振興会）のプログラムオフィサーなどへの出向（併任）なども何人か例がある。評価人材のマネジメント力の向上に有用であるとのことであった。

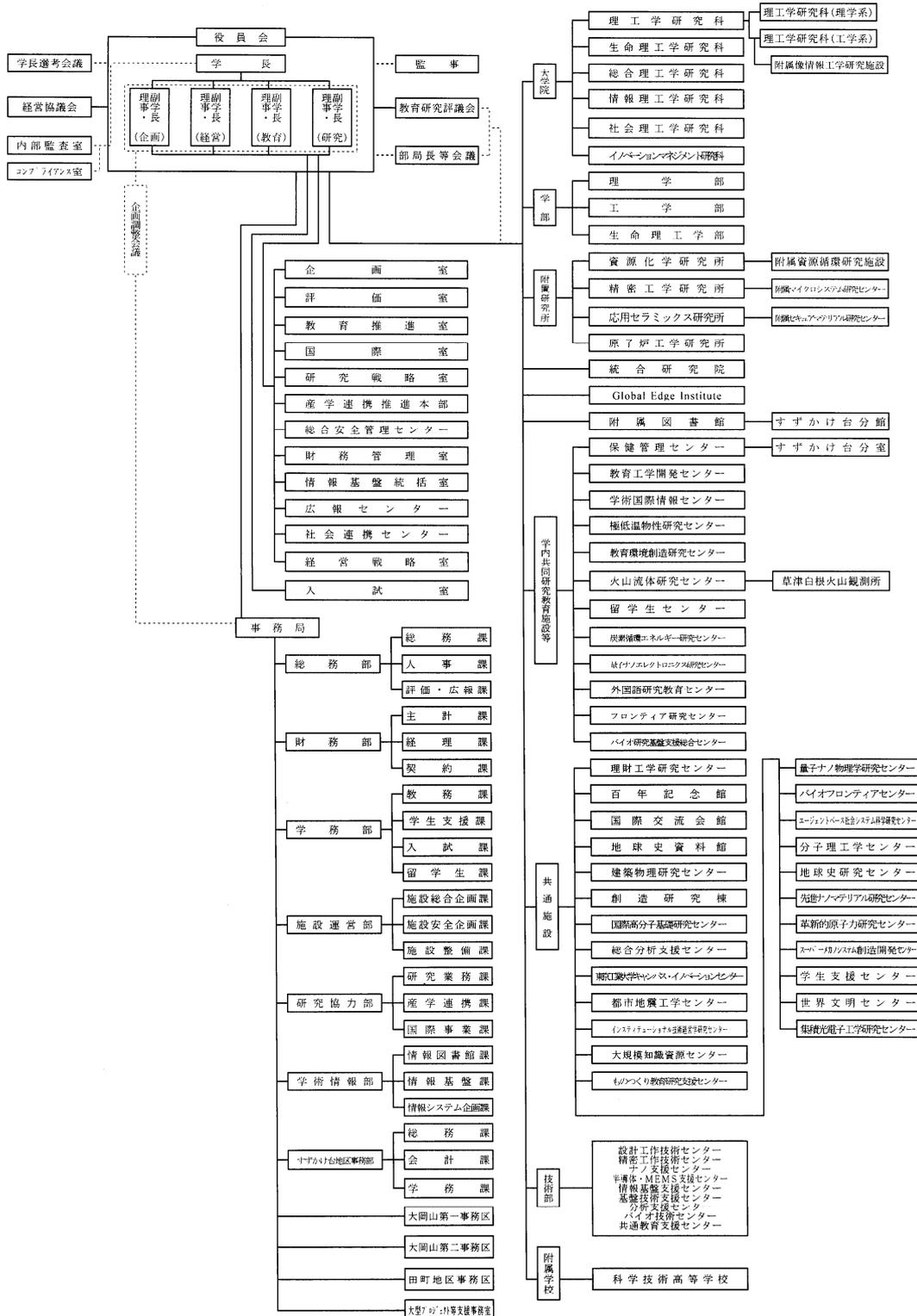
2) 部局（工学系）について

区 分	コ メ ン ト
マネジメントについて	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京工業大学のような単科大学は大学全体のマネジメント、評価活動と部局のマネジメント、評価活動は近いので、上述した「大学全体について」のコメントは「部局について」についても同様である。 ○ 部局における評価の焦点は、個人の業績評価。それに加えて、部局長の裁量経費の配分も可能となっている。
実施の体制・プロセス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外部資金によるプロジェクト単位の評価は、学内では行わない。外部資金提供機関の評価に任せている。
評価活動について	<ul style="list-style-type: none"> ○ 明示的に部局評価を実施、その結果をとりまとめている部局は一部の部局のみであるが、それは上述したような個人評価の一環として行う研究評価が充実しており、それで十分であるからである。 ○ 個人の業績評価は、部局により項目や重みを変えているが、基本的な集計方法は良く似ている。評価結果によって勤勉手当に差が出るので、個人の年収にもある程度反映される。
評価の目的に応じたシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学内で統一された個人業績データベースを構築しており、さまざまな評価の時にはそのデータベースから必要な情報をピックアップして評価書を作成することができる。

3) その他のコメント

<ul style="list-style-type: none"> ○ 大学全体についての独自の外部評価は平成14年以降実施していないとのことであった。その理由としてその後の、法人評価や大学評価・学位授与機構による大学機関別認証評価等が外部評価として活用できると考えていたことを挙げていた。このことは法人評価、認証等に改善の余地があることを示唆している。 ○ 附置研究所の評価について、資源化学研究所、応用セラミックス研究所、原子炉工学研究所については、自己点検評価・外部評価を行っているが（前2者については、研究所 web ページで公開）、国際的な外部評価を含めた評価活動を行っている大学と比べ、方針や説明をもう少し明確にすべきであるように感じた。
--

国立大学法人東京工業大学組織図（平成19年度）



教員個人評価項目に係る評価項目一覧

A) 教育関連評価項目

A-1) 教育の体制・組織への貢献

- ・研究科・専攻・学部・学科等の組織化への貢献 :A11
- ・教育体制の策定・改善作業への貢献 :A12

A-2) 教育の実績（留学生教育を含む）:A2

- ・学生募集（入試等）に関わる実績 :A21
 - 入試問題作成、採点作業への貢献 :A211
 - 学生募集のための教育活動（高校での活動等） :A212
- ・学部教育の実績（担当科目、実働単位数、卒論指導、セミナー等） :A22
 - 一般教育講義担当（単位数、申告学生数、単位取得者数等） :A221
 - 専門講義担当（単位数、申告学生数、単位取得者数等） :A222
 - 卒業研究指導学生数、卒業者数 :A223
 - カリキュラムの新規作成・改善実績 :A224
 - 教材・教科書作成実績 :A225
 - 学部学生担任活動 :A226
 - 早期卒業・飛び級学生の教育実績 :A227
- ・大学院教育の実績（担当科目、院生数、論文審査等） :A23
 - 大学院講義担当（単位数、申告学生数、単位取得者数等） :A231
 - 大学院修士課程 指導学生数、修了者数（社会人入学者を含む） :A232
 - 大学院博士課程 指導学生数、修了者数（社会人入学者を含む） :A233
 - 国内外研究生・研修生受け入れ実績 :A234
 - 標準就業年限未満の修了実績 :A235
 - 課程博士審査員実績（主査回数、審査数等） :A236
 - 論文博士審査員実績（主査回数、審査数等） :A237
 - カリキュラムの新規作成・改善実績 :A238
 - 教材・教科書作成実績 :A239
- ・国家試験等対応の教育実績 :A24
- ・各種安全教育（化学物質、放射線、高圧ガス等）講師 :A25

A-3) 教育の改善実績 :A3

- ・教育内容評価実績（シラバスの妥当性等） :A31
- ・FDの企画・運営、受講実績 :A32
- ・学生評価実績（学生アンケート等） :A33

A-4) その他の教育実績 :A4

- ・国内外の他大学、公的、準公的機関における非常勤講師等 :A41
- ・国内外の他大学博士審査員 :A42
- ・国内外への講義配信 :A43
- ・留学生教育（教育の実績:A2を除いた付加的な教育実績であり、受け入れ状況に依存する） :A44
 - ・工場・社会見学等（インターンシップ、ボランティア）の課外教育指導:A45

B) 学術・研究関連評価項目

B-1) 学術・研究の体制・組織への貢献 :B1

- ・学術分野、研究分野の創出への貢献（研究水準項目） :B11
- ・学会・学術団体の組織化への貢献 :B12
- ・研究所、センター等の組織化への貢献 :B13

B-2) 学術・研究の実績 :B2

- ・研究成果の公表（研究水準項目） :B21
 - 審査付き学術論文（独創性、有用性、新規性、発展性、他分野への貢献を特に重視し、被引用数やインパクトファクター等を参考） :B211
 - 審査無し学術誌等への発表 :B212
 - 解説等学術文献 :B213
 - 専門書出版 :B214
 - 国際会議発表 :B215
 - 国内会議発表 :B216
 - 招待講演（基調、招待、選抜等） :B217
 - 各種研究・調査報告書 :B218
- ・技術の創出（研究水準項目） :B22
 - 特許、実用新案等の出願、取得 :B221
 - 各種創作物（文芸作品、工芸品、建築物等）の作成 :B222
- ・評価業績（研究水準項目） :B23
 - 学位取得等の学歴 :B231
 - 褒賞等の受賞 :B232
 - 特別学会員・フェロー等の認定 :B233
- ・研究構想の創出（外部資金獲得等） :B24
 - 競争的資金獲得（科研費、振興調整費、JSPS等） :B241
 - 受託・共同研究 :B242
 - 奨学寄付金 :B243
 - 寄付講座・研究部門開設への寄与 :B244
 - TLO整備、特許料収入、工業所有権等 :B245
- ・研究成果の実用化（企業化、ベンチャー設立等） :B25
- ・研究支援（研究協力、研究支援センター等）実績 :B26
 - 学内外共通基盤の整備 :B261
 - 学内外共通基盤の管理・運営 :B262
 - 学内外ルールの策定 :B263
- ・国内外の他大学、公的、準公的機関における研究歴 :B27
- ・国際的学術・研究交流実績（海外研究拠点等） :B28

C) 社会・国際貢献関連評価項目

C-1) 教育の間接的な社会効果 :C1

- ・卒業・修了者の活躍状況（就職先、資格取得、研究機関・学位授与組織への就職、ベンチャー設立、受賞. . . . 等） :C11

C-2) 学術・研究の間接的な社会効果 :C2

- ・共同研究者や博士研究員等を通して、新技術・製品の創出、技術・製品の改善、知的財産の形成、生活基盤の強化、地域との連携・協力の推進、政策形成、国際社会等への間接的寄与 :C21

C-3) 学外審議会、委員会等、その他公的社会活動 :C3

- ・国、地方団体等における審議会、委員会委員 :C31
- ・競争的資金に関する審査員、委員 :C32
- ・大学評価学位授与機構、JABEE等の審査員 :C33
- ・国内外の大学、公的、準公的機関の外部評価委員 C34
- ・国内外の権威ある団体の会員、委員 C35

C-4) 学会・学術団体等 :C4

- ・学会等における会長、理事、代議員、各種委員等 :C41
- ・学術誌の編集委員 :C42
- ・学術誌の論文査読 :C43

C-5) 社会人教育等 :C5

- ・一般市民・社会人を対象とした教育活動 :C51
- ・高校等における出張講義 :C52
- ・啓蒙書の出版 C53

C-6) 外部団体の学術集会・研究会・講演会等 :C6

- ・国際、国内会議の主催、委員、座長 C61
- ・公開講座、オープンキャンパスの開催 :C62
- ・国際協力（JICA、JSPS等） :C63
- ・新聞その他メディアへの発表、発言 :C64

D) 組織運営管理関連評価項目

D-1) 活動実績 (職名・期間等) :D1

- 学内組織運営管理 :D11
 - 入試運営管理業務 :D111
 - 講座運営管理業務 :D112
 - 学科・専攻運営管理業務 :D113
 - 部局運営管理業務 :D114
 - 大学運営管理業務 :D115
 - 各種委員会委員長、委員 :D116
 - 安全管理業務 :D117

- 学生対応業務 :D12
 - 学生相談活動 :D121
 - 課外活動相談 :D122
 - 学生就職指導 :D123

- 各種資格 (危険物取扱者免状等) の取得 :D13

D-2) 資金運用管理実績 :D2

- 予算運用管理 :D21
- 外部資金調達・運用管理 :D22

D-3) 人事管理実績 :D3

- 教育スタッフ管理 (TA等) :D31
- 研究スタッフ管理 (RA、研究支援員、社会人研究者等) :D32
- 教員選考委員会業務 :D33
- 部局長等選挙管理委員会業務 :D34

国立大学法人東京工業大学 評価ポリシー

はじめに

国立大学法人東京工業大学（以下「本学」という。）は、「研究と教育を通じて知を創造し継承するとともに、次代を担う優秀な人材を育成し、もって人類や社会の発展に貢献すること」を使命としている。本学は、この使命を遂行するための重要なプロセスとして、評価を位置づける。

本学は、評価を通じて学生・教職員・卒業生及び社会等の学内外のステークホルダーと常に対話し、相互の理解を深め、使命と将来への展望を共有・共創して、未来を拓くことを目指す。

もとより、唯一絶対の評価は存在し得ない。人と社会の変容や時代の変遷に拘わらず、良好な共創関係の構築・維持により、評価自体のさらなる進化が可能であると確信している。

このような評価の精神を本学及び学内外のステークホルダーが共通に認識し、共有することが、何よりも重要であることを意識し、本ポリシーを定める。

1. 目的

本学の使命を遂行するために、教育研究活動等の現状を把握し、本学の特徴・個性を明確にしつつ、高い水準に向かって継続的に進化することを本学の評価の目的とする。

本学は学内外のあらゆる評価に能動的・積極的に取り組み、評価結果に対する深い洞察を通して、さらなる改革に向けた戦略的展開を図る。評価システム自体についても、教育研究活動等の質を継続的に保証・向上させるとともに、本学が持つ国際競争力や潜在的な可能性の発見・認識につなげるべく不断の見直しを行う。このような評価活動により、組織及び教職員のアクティビティの向上を図るとともに、個々の組織を越えた連携・協力を促進し、大学全体の発展を図る。また、本学の評価結果等に関する情報を社会に向けて広く発信することにより、学内外のステークホルダーとこれらの情報を共有し、使命遂行に向けた共創関係を構築する。

2. 基本方針

（個性と多様性を尊重する評価）

使命遂行のためには、各組織及び個々の教職員の発想や意欲を尊重した多面的な評価が不可欠である。そのため、教育研究上の挑戦的な試みや成果が出るまでに長期間を要する研究等の評価の視点を導入する。また、各組織の具体的目標は、全学共通の目標に基づくとはいえ、多様である。こうした多様性をも考慮した評価方法の構築を目指す。

(相互信頼に基づく評価)

本学の構成員は十分な資質を有しているとの前提に立ち、各組織及び個々の教職員のプラス面を積極的に評価することを基本とする。また、不毛な駆け引きや戦略的操作が生じないように十分に配慮し、評価者と被評価者の相互信頼に基づく評価を実現する。

(客観的・多面的な評価)

各組織及び個々の教職員が自己を客観化しつつ行う自己点検・評価を前提として評価を実施するが、その結果の客観性や妥当性を確保するために、外部評価や第三者機関が行う評価、学生による評価等の異なる視点を導入する。

(証拠に基づく評価)

評価は可能な限り、根拠資料・データに基づいて行われるものであり、その結果のみならず、プロセスも明らかにすることにより、透明性と公平性を確保する必要がある。教育研究の機能を重視して、定量的・実証的な証拠に基づく評価を基本としつつ、定性的な評価も積極的に取り入れる。

(進化する評価システム)

評価システム自体の信頼性向上、及びより適切かつ効果的な評価のために、枠組みやプロセスに関するメタ評価（評価システムの検証）を継続的に行うとともに、多種多様な評価への適切な対応を可能とする柔軟な評価システムを指向する。

工学系 教員個人評価項目

1. 教育関係評価項目

(調査対象:平成19年度のみ)

全学評価項目の

項目番号

1-1. 教育の実績

(1) 学部教育の実績

・ 学部講義・実験・実習担当

項目番号	評価単位	評価点	件(回)数	ポイント数	備考
A2					
A22					
A221, A222	講義数	4		0	講義名: 例:3名担当授業と4名担当授業と単独担当実験テーマをもつ場合、すべての寄与値 $0.33+0.25+1=1.58$ を入力。 英語での講義の場合はその講義分だけ倍にする。 2単位以上の講義の場合は(単位数/2)をかける。 取り纏めのために実習や実験の責任教員になっているが実質的な指導は助手等が行っている場合は0.1科目分記入できる。
A223	1人(日本人) 1人(留学生)	2 3		0 0	(注1) (注1)、YSEPを含む 講座制、または複数の教員で共同運営している研究室では、一人の学生を複数の教員がカウントすることのないようにする。
A23					
A231	講義数(入力法は学部と同じ)	4		0	
A232	1人(日本人、含社会人) 1人(留学生)	3 5		0 0	(注1) (注1)
A233	1人(日本人、含社会人) 1人(留学生)	5 8		0 0	(注1) (注1) 講座制、または複数の教員で共同運営している研究室では、一人の学生を複数の教員がカウントすることのないようにする。
A234	1人	3		0	(注1)
A234	1人	4		0	(注1)
A236, A237	主査1回 審査1回(主査含まず)	3 1		0 0	
A3					
A32	出席1回	2		0	
A33	3.0以上の科目数 3.3以上の科目数(上記含まず)	4 8		0 0	(注2) (注2)
A4					
A25	責任者1回 責任者以外1回	3 1	0 0	0 0	(注3) (注3)
A45	責任者1回 責任者以外1回	3 1	0 0	0 0	(注3) (注3)
	総ポイント数			0	

・卒業研究指導数(主指導学生数)

(2) 大学院教育の実績

・大学院講義担当

・大学院指導修士課程(主指導学生数)

・大学院指導博士課程(主指導学生数)

・研究生

(国)外研修生受入実績

(ユネスコ、JSPSサマープログラム、大学間短期研修等)

・博士審査員実績

1-2. 教育の改善実績

(1) FD研修会への参加

(2) 学生評価実績(学部講義アンケート)

評価期間注意、注2参照のこと

(3) 東京工業大学教育賞受賞

1-3. その他教育実績

(1) 学内の講習会開催

(装置の使用法、安全衛生教育など。自分の研究室の学生向けのものは含まない)

(2) 工場・社会見学

(研究室の学生のみが対象のものは含まない)

注1 早期卒業等により当該年度の在学期間が1年に満たない学生がいる場合、(在籍月/12)のファクターをかける。

注2 講義名、評価点を備考欄に明記のこと。今回は19年度前期と19年度後期の科目を対象とする。

注3 日時、場所、講習内容を備考欄に明記のこと。

1-4. 自己申告の欄(上記対象以外に教育関係評価項目に相当するものと思われるものがありましたら、下欄に箇条書きで記入してください。)

例1: 学生のために自主的に特定科目の勉強会を開催している(週1回、2時間、前後期)

例2: 学生が学会で賞を受賞した。

例3: 学生が学振の特別研究員(DC)になった。

以上

2. 学術・研究関連評価項目

(調査対象:平成19年度、もしくは2007年。項目により異なりますので、ご注意ください)

水色のセルに入力してください。

黒色のセルは、別途調べますので、入力不要です。

全学評価項目の

2-1. 学術・研究の実績

項目記号	評価単位	評価点	件(回)数		備考
			H19年	ポイント数	
B21					
(1)研究成果の公表					
学術雑誌論文・国際誌 (注1)(注4)	B211	1報	3		0
学術雑誌論文・国内誌 (注1)(注4)	B211	1報	2		0
著書(単独) (注1)(注4)	B214	1報	8		0
著書(共同) (注1)(注4)	B214	1報	3		0
国際会議発表 (注1)(注4)	B215	1回	1		0
国内会議発表 (注1)(注2)(注4)	B215	1回	0.5		0
学術誌招待論文・国際誌 (注3)(注4)	B211	1報	3	0	0
学術誌招待論文・国内誌 (注3)(注4)	B211	1報	2	0	0
インパクトファクターが10以上の学術雑誌論文 (注3)(注4) ※ 論文名も右に記載してください。	B211	1報	8	0	0
国際会議・招待講演(基調、招待) (注3)(注4)	B217	1回	3	0	0
国内会議・招待講演(基調、招待) (注3)(注4)	B217	1回	2	0	0
(2)技術の創出					
特許の出願 (注1)(注4)	B221	1件	1		0
特許の取得 (注1)(注4)	B221	1件	3		0
芸術系の活動・フィールドワーク (注1)(注4)	B222	1件	3		0
(3)評価業績					
褒賞等の受賞 (注1)(注4)	B232	1件	10		0
(4)研究成果の実用化(企業化)					
製品化・特許のライセンス化 (注4)(注5)	B25	1件	8	0	0
(5)国内外の他大学、公的、準公的機関における研究歴					
研究員、客員教授、顧問など (注6)	B27	1回	3	0	0
2-2. 競争的研究資金の実績					
研究代表者としての獲得外部資金(科学研究費・委任経理金・受託研究費等)(注6)	B241 B242-5	(注7)	(注7)		0.0
研究代表者「以外」としての獲得外部資金(科学研究費・委任経理金・受託研究費等)(注8)	B242-5	合計金額を百万円単位で記入(注8)	(注8)	0	0.0
			総ポイント数		0.0

注1 「(1)研究成果の公表」についてはT2R2システム、「(2)技術の創出」「(3)評価業績」については研究者情報システムより集計するので入力する必要はありません。
μ及び研究者情報システムへ未入力の場合は、評価に反映されませんので、ご注意ください。

T2R2システ

注2 「国内会議発表」は、それぞれの年にける評価点の上限を5点とします。

注3 T2R2システムでは、「招待論文/発表」の有無、ならびにインパクトファクターが分かりかねますので、この項目へは直接入力をお願いします。

なお、「招待論文/発表」「インパクトファクター10以上の論文」について本シートに記載している点数は、通常の論文・発表の点数に「追加的」に計算される点数を意味しています。

注4 入力年は、年次(1月～12月)で入力してください。「年度」(4月から翌年3月)ではない点、ご注意ください。

注5 大学へのロイヤリティ収入があるものに限ります。

注6 入力年は、「年度」(4月～翌年3月)で入力してください。「年次」(1月～12月)でない点、ご注意ください。

注7 評価室の方で外部資金記録を調べ評価します。評価方法については、個々の外部資金毎に、

(外部資金の総額)^{0.9}

という評価式を用いて評価をした上で、それらを合算します。(小数点第1位未満切り上げ)

注8 評価室では、研究代表者でない立場(研究分担者等)での外部資金情報は入手できません。については、年度(4月～翌年3月)毎の、研究代表者でない立場(研究分担者等)での外部資金獲得額の「合計」を記入してください。なお、配点は、

(研究代表者でない立場での外部資金の総額)^{0.9}/3

という評価式を用いて算定します。(小数点第1位未満切り上げ)

2-3. 自己申告の欄(上記対象以外に研究関係評価項目に相当するものと思われるものがありましたら、下欄に箇条書きで記入してください。)

例1: 研究支援センター等へ寄与(イノベーション、VBL等)している

例2: 特筆すべき基調講演、招待論文がある。

例3: とりたてて高い収入金額の特許ライセンスがある。

以上

3. 社会貢献関連評価項目 (調査対象:平成19年度のみ)
 業務が1年に満たない場合は小数点で記載してください(例 A委員6ヶ月の場合, 0.5 件(回数)).

全学評価項目の		平成19年度			備考(名称等)
項目記号	評価単位	評価点	件(回数)	ポイント数	
3-1. 学外審議会、委員会等、その他公的社会活動					
・国、地方団体等における審議会、委員会	C31 委員長・主査 1件 委員 1件	6		0	
		2		0	
・競争的資金に関する審査会	C32 委員長・主査 1件 委員 1件	6		0	
		2		0	
・大学、公的、準公的機関の外部評価委員	C34 委員 1件	2		0	
・大学評価学位授与機構、JABEE 等の審査員	C35 委員 1件	2		0	
・公的機関からの表彰		4		0	機関名、賞の名称:
3-2. 学会・学術団体等					
・学会等における会長、理事、代議員等、各種委員	C41 会長 1件 理事・監事・委員長・代議員 1件 各種委員 1件	6		0	
		2		0	
		1		0	
・学術誌の編集委員	C42 編集長(国内) 1件 編集委員(国内) 1件 編集長(国外) 1件 編集委員(国外) 1件	4		0	
		2		0	
		6		0	
		3		0	
・学会、学術団体よりの表彰(論文賞等の学会賞は除く)		4		0	団体名、賞の名称:
3-3. 社会人教育等					
・一般市民を対象とした教育活動	C51 市民・区民大学等講座主催 1回	2		0	
・高校等を対象とした教育活動	C52 出張講義 1回 高校生セミナー担当 1件	0.5		0	
		2		0	
3-4. 外部団体の学術集会・研究会・講演会等					
・国際、国内会議の主催、委員	C61 国際会議主催 1件 国際会議委員 1件 国内会議主催 1件 国内会議委員 1件	4		0	
		2		0	
		2		0	
		1		0	
				総ポイント数	0

3-5. 自己申告の欄(上記対象以外に社会貢献関連評価項目に相当するものと思われるものがありましたら、下欄に箇条書きで記入してください。)

例えば、

- ・国内外における研究学術関連でない褒賞等を受賞した。たとえば、XXX友好親善功労賞受賞 1回
- ・国内外の権威ある(非学術)団体の会員、委員に就任した。たとえば、XXX友好親善委員会委員 1回
- ・一般市民・社会人を対象とした教育活動や高校等における出張講義等で顕著な成果を挙げた。たとえば、市民セミナーを開催し、マスコミに大きく取り上げられた。
- ・国際協力(JICA, JSPS等)において顕著な成果を挙げた。たとえば、XXX国際協力事業の結果、YYYに発展した。
- ・国際学会の会長、監事等に就任した。たとえば、国際

以上

4. 組織運営管理関連評価項目 (調査対象:平成19年度のみ)
業務が1年に満たない場合は小数点で記載してください(例 A委員6ヶ月の場合, 0.5 件(回数)).

全学評価項目の		平成19年度			備考(名称等)	
項目記号	評価単位	評価点	件(回数)	ポイント		
4-1. 学内組織運営管理						
(1) 部局運営管理業務	D114	副学長 1件	10		0	
		研究科長・図書館長 1件	8		0	
		副工学系長・専攻長 1件	4		0	
		学科・コース長 1件	2		0	
		類主任 1件	2		0	
(2) 大学運営管理業務	D115	評議員 1件	6		0	
・センター長、図書館分館長、施設長など		センター長 1件	6		0	
		副センター長 1件	2		0	
		室長 1件	2		0	
・評価室、国際室、企画室、研究戦略室、教育推進室		委員 1件	3		0	
・各種委員会・ワーキング		委員長 1件	3		0	
		副委員長 1件	2		0	
		委員 1件	1		0	
(3) 研究科・学部運営業務	D113	委員長 1件	3		0	
・各種委員会・ワーキング		副委員長 1件	2		0	
		委員 1件	1		0	
・学科・専攻幹事などの重い業務		1件	1		0	業務名:
・研究科長直轄委員会		委員長	2		0	
		委員	1		0	
・COE21		COE21代表者 1件	4		0	
		COE21副代表者 1件	3		0	
		COE21評価者 1件	2		0	
		COE21事業推進担当者 1件	1		0	
(4) 安全管理業務	D117	管理責任者 1件	2		0	
・実際に任命された主任者、管理者など		取扱主任者 1件	2		0	
		その管理者 1件	1		0	
・安全管理各種資格保有 (危険物取扱者免状、 R1主任者免状、保健衛生管理士等)		1種クラス 1件	2		0	(注1)
		2種クラス・その他 1件	1		0	(注1)
(5) 入試関連	D111	大学院入試出題委員長 1回	3		0	
・出題・採点		大学院入試出題採点委員 1回	1		0	
		学部入試出題委員長前期 1回	6		0	
		学部入試出題採点委員前期 1回	2		0	
		学部入試出題委員長後期 1回	4		0	(注2)
		学部入試出題採点委員後期 1回	2		0	(注2)
総ポイント数					0	

注1 本年度の保有状況です。保有している場合には毎年カウントしてください。

注2 編入試験はこの項目でカウントしてください。

4-2. 自己申告の欄(上記対象以外に組織運営管理関連評価項目に相当するものと思われるものがありましたら、下欄に箇条書きで記入してください。)

例えば、

- ・重要なセンター等の設置へ主たる貢献をした。
- ・公開講座、オープンキャンパスにおける開催責任者の業務をこなした。
- ・工学系主催の大規模な公開講座等の開催責任者の業務をこなした。
- ・激職と目される各種委員会委員長、入試や予算・人事管理責任者としての業務をこなした。

以上

<評価外>

5. 本教員評価システムについて改善が望まれる点

来年度以降の教員個人評価実施に関して参考になる点などありましたら、是非ご意見をお聞かせ下さい

所属: _____

職: _____

1. 教員個人評価の内容、方法について

2. その他

(注) 枠のサイズは自由に変更していただいてかまいません。

以上